

南アフリカ — 利上げと南アフリカランドについて —

<1年半の据え置きから利上げ、5.5%へ>

1月29日（現時時間）、南アフリカ準備銀行（SARB）は政策金利を0.5%引き上げ、5.5%とすることを決定しました。SARBは2012年7月の利下げ以来政策金利を5.0%に据え置いていました。

発表された声明文では、ランド安が進み、今後インフレ率が目標範囲を超えて上昇する可能性があることから利上げを決定したと述べられています。

また、政策金利の更なる変更は、経済指標等のデータ次第であると述べ、追加利上げについては言及しませんでした。

<通貨安への利上げ効果は見られず>

米国の量的緩和縮小が決定し、新興国通貨は総じて軟調な展開となりました。特に南アフリカなどの通貨は大きく売られました。足元ではインドやトルコが相次いで予想外の利上げを実施し、金利を据え置いてきた南アフリカランド（以下、ランド）への売り圧力は強まっていました。

予想外の利上げでしたが、発表後、市場ではSARBの通貨防衛に対する姿勢が弱いとの見方が強まり、ランドはさらに下落しました。

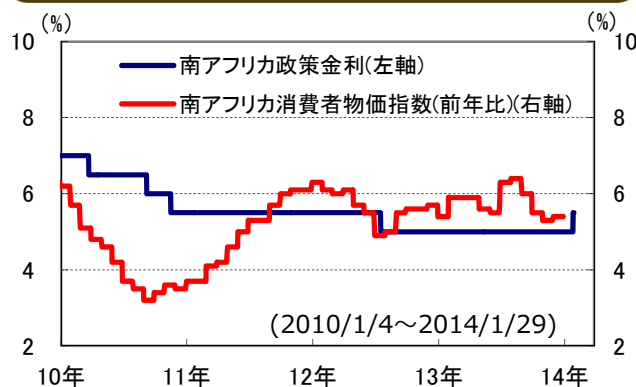
29日の海外終値は、1米ドル＝11.32ランド、対円では1ランド＝9.04円となっています。

<ランドは神経質な値動きが続く見通し>

米国の量的緩和縮小や中国経済に対する懸念がしばらく残り、新興国通貨は大きく上昇しづらい状況と考えられます。

そのような環境下、ランドについては、今回予想外の利上げに踏み切ったとはいえ、他国に比べ利上げ幅が大きくなかったことや、積極的な通貨防衛の姿勢を打ち出さなかったことなどが嫌気されています。長引く鉱山の労働争議など国内景気の下振れリスクもあり、新興国の中でも神経質な値動きが続くと予想されます。

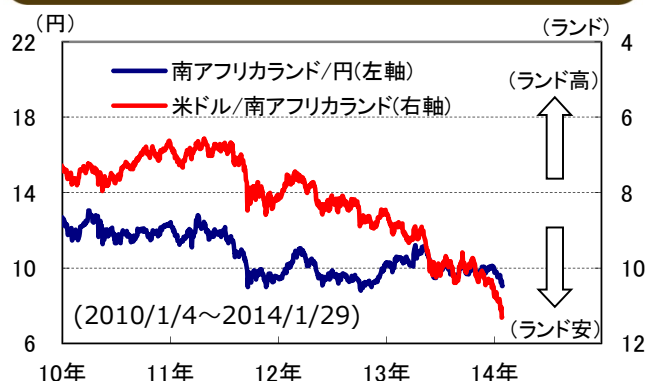
<インフレ指標と政策金利の推移>



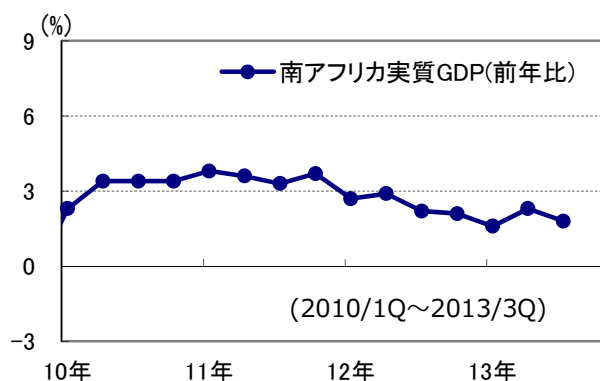
*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数（前年比）は2010年1月～2013年12月

<南アフリカランド為替の推移>



<南アフリカGDPの推移>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会